

## 世界の成長の極、新興市場経済の行方

京都大学が東京・品川の「京大東京オフィス」で開く連続講座「東京で学ぶ 京大の知」(朝日新聞社後援)。シリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」の第1回が5月16日に開かれた。京都大学経済研究所所長の溝端佐登史教授(比較経済論、ロシア経済論)が「世界経済の成長を担う新興市場経済の行方」をテーマに、新興市場の見方や新興市場経済の動きなどを、特にロシアに焦点を当てながら語った。



溝端佐登史教授。新興国という言葉に踊らされずに、個々の国の内実をしっかりと見ていくことの重要性を指摘していた

### ●2039年、新興国が先進国を上回る

新興国、BRICS という言葉はすっかりおなじみだ。BRICS はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの英語の頭文字。経済成長が著しい国々だ。

もともと、溝端教授によると、新興国の定義は定かではない。標準的な教科書には「経済的自由度が高まり、中間層が増えて生活水準が改善している国」とあるという。だが、その数については、世界で29カ国とする見方もあれば、83カ国、124カ国とも言われ、資料によってまちまちだ。

「今日は経済予測の話もしますが、経済学者の予測はたいがい外れます」

そう語って会場を和ませた溝端教授が挙げたのは、米国の有名な経済学者が1980年代に出した予測だ。それによれば、なんと2010年には米国とソ連の経済規模が逆転することになっていた。「経済の将来予測はそれぐらい読みづらいのです」

とはいえ、米国の投資会社「ゴールドマンサックス」の予想では、2039年、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を合わせたGDP(国内総生産)が先進6カ国(日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア)のGDPを逆転するという。

また、2011年の外貨準備高は1位中国、2位日本、3位サウジアラビア、4位ロシアで、ブラジルやインドもベスト10入り。米誌「フォーブス」が調べた世界の億万長者番付でも、トップ100にはロシア13人、中国5人、ブラジル4人、インド3人が含まれ、日本は1人(ユニクロの柳井正会長)しかいない。

こうした状況だけに、今後の世界経済は、新興国を抜きには語れない。

「新興国といっても、国によってカラーが違います。たとえば人口ひとつとっても、今後増加が予想される中国、インド、ブラジルと比べて、ロシアは減少している。新興国と十把一絡げにしないで、丹念に見ていくことが大切です」

## ●ロシア経済、ふたつの呪い

ここから溝端教授は、専門のロシアに焦点を当てはじめた。

ロシア経済は、1992年から99年のエリツィン大統領の時代に、GDPが約42%も下がった。社会主義から資本主義への体制転換にともなう不況だった。その後、99年から2008年までのプーチン大統領の時代に、今度は80%もGDPが上昇した。その後も、08年のリーマン・ショックを乗り越えて経済成長を続けている。

それにもかかわらず、ロシア経済は危機でもあるという。

「ロシア経済はとても複雑です。経済成長を抑制する因子がふたつあります。ひとつは『シベリアの呪い』といわれるものです」

領土が広大で気候も厳しいので輸送コストが高く、地域間の経済格差も中国以上に大きいのだ。溝端教授は、ロシアに留学していた1999年に入手したベストセラー本「なぜロシアはアメリカではないのか」を「専門書ではないので……」と、気恥ずかしそ



熱心に耳を傾ける受講者たち。「平均寿命の短いロシアと日本では、同じ人口減少問題といっても中身が違うのではないか」などと鋭い質問も飛び出した

うに掲げた。「この本から、ロシアを成長させるには領土を小さくすればいい、という結論を引き出せます。大胆な話ですが、目からウロコです」

さらに溝端教授は「もうひとつの因子は『資源の呪い』です」と続けた。ロシアは原油、天然ガスを大量に輸出していて外貨が入る。その結果、円高ならぬルーブル高になる。そして、インフレ。物価は2002年から毎年10%ずつぐらい上がっているという。

## ●莫大な富を得ながら借金も多いロシア

これらの資源も楽観はできない。

天然ガスは、米国でシェールガスという天然ガスが開発されてからは落ち目だ。今後は米国に抜かれていくとみられる。原油生産も頭打ちだ。

それにもかかわらず、経済のエネルギー依存は著しい。1997年、ロシアの輸出総額に占める石油・ガスの割合は約35%だった。それが2011年には66%に上がった。もはや産油国といってもよく、そのぶん、原油価格の変動の影響を受けやすい。

しかも、ガスや石油を含めて国有企業の対外債務は大きい。

「ロシア経済は、莫大な富を得ながら莫大な借金も抱えている。さらに、歳入が補助金のように出回っているうえ賃金も下がらないので、経済がバブル化しやすい。こうした経済を解きほぐすポイントは、消費と投資です」



ロシアで生産されたトヨタ「カムリ」の第1号。森喜朗・元首相らが拍手で迎えている。2007年12月、ロシア・サンクトペテルブルクで

消費を支えるのは中間層だ。新興国では、中間層が増えて市場が発展する。反対に、人件費削減で非正社員が増えている先進国では、中間層が減ることで市場の質も下がる。

ところがロシアの中間層は、社会調査によると、1993年から2007年まで大きな変動はなく、約20%に過ぎない。「経済が成長しても、中間層は増えていません。つまり、下から上への社会的なエレベーターが働いていないのです」

## ●8年住んでもわからない国

このようにロシアは、新興国であると同時に経済不安も抱えている。

では、日本はロシアとどう付き合ったらいいのか。日ロ貿易の貿易額は、1992年から2011年までの間に10倍近くに増えた。日本からの輸出品は、圧倒的に自動車だ。ロシアからの輸入品は、原油と天然ガスが多い。量も質も大きく変化した。

溝端教授は「市場としての大きさは魅力。ロシアに駐在する商社マンは、8年住んでもまだわからない、と言います。ロシア経済は長期の視点で見する必要があります。新興国では珍しく、人口減少問題も抱えている。旧ソ連時代と比べて、教育水準が大きく低下したという問題もある。汚職の起こる割合も、アフリカ諸国並みに高い。こうしたロシア市場の質・特異性と経済制度の個性を理解したうえで、成長の可能性の芽、その方向を探し出すことがポイントです」と締めくくった。